



埼玉県報

第449号
令和5年(2023年)
9月19日
火曜日

目次

告示

- 総務事務システムに係る審査確認及びヘルプデスク業務委託に関する入札公告(総務事務センター)
- 測量法に基づく公共測量の実施(用地課)
- 測量法に基づく公共測量の実施(用地課)
- 測量法に基づく公共測量の終了(用地課)
- 無線自動車動態管理システム車載装置の賃貸借に関する落札者等の公示(会計課)
- 県道騎西鴻巣線の区域の変更(行田県土整備事務所)
- 県道加須幸手線の区域の変更(行田県土整備事務所)

雑報

- 地方独立行政法人埼玉県立病院機構公告(保健医療政策課)

告 示

埼玉県告示第千三十四号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和五年九月十九日

埼玉県知事 大野 元 裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

総務事務システムに係る審査確認及びヘルプデスク業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和5年12月15日（金）から令和7年9月30日（火）まで。ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 履行場所

埼玉県総務部総務事務センター所長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和4年埼玉県告示第747号）に基づき、業種区分「電子計算に関する業務」のA等級又はB等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

- (5) 平成25年4月以降に国、都道府県又は政令指定都市における本業務と種類、規模が同等以上の業務の受注実績があり、誠実に履行した者であること。
- (6) I S M S 認証又はプライバシーマークの認定を受けている者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部総務事務センター認定第一担当 加藤 電話048-830-2394（直通） 電子メールアドレスa2375-09@pref.saitama.lg.jp

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和5年11月6日（月）午前10時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和5年11月2日（木）午後4時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和5年11月6日（月）午前9時まで

- (4) 開札の場所及び日時

埼玉県総務部総務事務センター 令和5年11月6日（月）午前11時

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項第1号又は第3号の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和5年10月17日（火）午後4時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 低入札価格調査制度に係る調査基準価格

設定する（調査基準価格未満の入札があった場合は、調査の上、当該入札を行った者を落札者とするか否かを決定する。）。

(8) 手続における交渉の有無

無

(9) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資

格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和5年10月5日(木)までに埼玉県総務部入札審査課審査担当(〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775(直通))へ送付すること。

(10) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な請求書を受理した日から30日以内に委託料を受注者に支払うものとする。

(11) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature of the Services Required:

Comprehensive screening and help desk services for the Saitama Computerized Administrative System

(2) Deadline for Submissions:

By the electronic bidding system: 10:00 a.m., November 6, 2023

By registered mail: 4:00 p.m., November 2, 2023

In person: 9:00 a.m., November 6, 2023

(3) Contact Information:

First Approval Group, Computerized Administration Center,
Department of General Affairs, Saitama Prefectural Government

Takasago 3-15-1, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330-9301

Tel. 048-830-2394

E-mail: a2375-09@pref.saitama.lg.jp

告 示

埼玉県告示第千三十五号

測量計画機関である春日部市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和五年九月十九日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

春日部市

二 作業種類

公共測量（空中写真撮影）

三 作業地域

春日部市全域（六十六平方キロメートル）

四 作業期間

令和五年十月一日から令和六年三月十五日まで

告 示

埼玉県告示第千三十六号

測量計画機関である公益社団法人埼玉県農林公社から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和五年九月十九日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

公益社団法人埼玉県農林公社

二 作業種類

三級基準点測量（公社営農地耕作条件改善事業 上南畑戸中堀地区）

三 作業地域

富士見市大字上南畑地内

四 作業期間

令和五年七月二十日から令和六年三月二十九日まで

告 示

埼玉県告示第千三十七号

令和五年埼玉県告示第三百五十号で公示した公共測量は、令和五年八月七日終了した旨測量計画機関である東日本総合計画株式会社から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和五年九月十九日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県告示第千三十八号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和五年九月十九日

埼玉県知事 大野 元 裕

- 1 購入等件名及び数量
無線自動車動態管理システム車載装置の賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県警察本部総務部財務局会計課調度係 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号
- 3 落札者を決定した日
令和5年7月10日
- 4 落札者の氏名及び住所
三菱HCキャピタル株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
- 5 落札金額
1,157,567,400円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
令和5年5月26日

告 示

埼玉県行田県土整備事務所長告示第三十号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和五年九月十九日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県行田県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和五年九月十九日

埼玉県行田県土整備事務所長 酒 井 敦 司

一 道路の種類 県道

二 路線名 騎西鴻巣線

三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
<p>まで 同市内田ヶ谷字上郷四六八番一 地先</p>	<p>加須市内田ヶ谷字上郷四七二番一 地先から</p>	<p>区 間</p>
<p>一〇・六八 一六・九九</p>	<p>八・九三 一四・九六</p>	<p>敷地の幅員 (メートル)</p>
<p>一三七・二〇</p>		<p>延長 (メートル)</p>
		<p>備 考</p>

告 示

埼玉県行田県土整備事務所長告示第三十一号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和五年九月十九日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県行田県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和五年九月十九日

埼玉県行田県土整備事務所長 酒 井 敦 司

- 一 道路の種類 県道
- 二 路線 名 加須幸手線
- 三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
<p>まで 同市南篠崎字休城一四一四番三地先</p>	<p>加須市南篠崎字柳町二二三一番一地 先から</p>	<p>区 間</p>
<p>一〇・五五〇 一四・一三</p>	<p>八・八四〇 一四・一三</p>	<p>敷地の幅員 (メートル)</p>
<p>一五八・五〇</p>		<p>延長 (メートル)</p>
		<p>備 考</p>

雑 報

地方独立行政法人埼玉県立病院機構公告

地方独立行政法人法（平成十五年七月十六日法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和四事業年度地方独立行政法人埼玉県立病院機構の財務諸表を次のとおり公告する。

令和五年九月十九日

地方独立行政法人埼玉県立病院機構理事長 岩 中 督

財 務 諸 表

令和4年度

(第2期事業年度)



自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

地方独立行政法人埼玉県立病院機構

目 次

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
純 資 産 変 動 計 算 書	4
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	5
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類	6
行 政 コ ス ト 計 算 書	7
注 記 事 項	8
附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び 「第88 特定施設である有形固定資産の除去 費用等の会計処理」による減価償却相当額も含 む。）並びに減損損失累計額の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 長期借入金の明細	16
(4) 移行前地方債償還債務の明細	17
(5) 引当金の明細	19
(6) 資産除去債務の明細	20
(7) 資本剰余金の明細	21
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益 の明細	22
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(10) 役員及び職員の給与の明細	25
(11) 開示すべきセグメント情報	26
(12) 医業費用及び一般管理費の明細	27

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		18,114,227,442
建物	59,987,849,408	
建物減価償却累計額	△ 5,770,122,783	54,217,726,625
構築物	2,771,565,502	
構築物減価償却累計額	△ 655,463,111	2,116,102,391
器械備品	9,732,990,746	
器械備品減価償却累計額	△ 4,161,694,747	5,571,295,999
車両	2,730,000	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,061,598	1,668,402
その他有形固定資産		11,490,000
建設仮勘定		195,889,549
有形固定資産合計		80,228,400,408
2 無形固定資産		
電話加入権		180,000
ソフトウェア		1,483,875,535
ソフトウェア仮勘定		62,829,690
無形固定資産合計		1,546,885,225
3 投資その他の資産		
長期前払消費税等		2,402,586,685
破産更生債権等	18,626,712	
貸倒引当金	△ 18,626,712	0
投資その他の資産合計		2,402,586,685
固定資産合計		84,177,872,318
II 流動資産		
現金及び預金		15,258,731,866
未収金	12,681,378,614	
貸倒引当金	△ 37,156,330	12,644,222,284
棚卸資産		755,571,157
前払費用		15,944,759
その他流動資産		10,169,000
流動資産合計		28,684,639,066
資産合計		112,862,511,384

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	11,951,420	
資産見返補助金等	178,393,967	
資産見返寄附金	4,428,661	
資産見返物品受贈額	3,688,360,814	
建設仮勘定見返補助金等	16,555,000	3,899,689,862
長期借入金		15,073,150,000
移行前地方債償還債務		48,738,131,210
引当金		
退職給付引当金	9,496,964,219	
役員退職給付引当金	3,511,080	9,500,475,299
資産除去債務		168,785,275
リース債務		410,110,807
固定負債合計		<u>77,790,342,453</u>
II 流動負債		
寄附金債務		19,160,000
一年以内返済予定長期借入金		1,294,350,000
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		6,160,116,614
未払金		5,044,797,903
一年以内支払予定リース債務		175,378,272
未払費用		16,588,118
未払消費税等		20,760,100
預り金		262,479,237
引当金		
賞与引当金	1,623,639,915	1,623,639,915
流動負債合計		<u>14,617,270,159</u>
負債合計		<u>92,407,612,612</u>
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		17,789,630,288
資本金合計		<u>17,789,630,288</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金		334,200,000
資本剰余金合計		<u>334,200,000</u>
III 利益剰余金		
目的積立金		1,880,870,181
当期未処分利益		450,198,303
(うち当期総利益)		(450,198,303)
利益剰余金合計		<u>2,331,068,484</u>
純資産合計		<u>20,454,898,772</u>
負債純資産合計		<u><u>112,862,511,384</u></u>

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	29,321,619,700	
外来収益	13,547,566,322	
その他医業収益	1,301,254,678	
保険等査定減	△ 120,448,390	44,049,992,310
運営費負担金収益		14,651,819,000
補助金等収益		4,205,084,743
寄附金収益		1,180,000
資産見返運営費負担金戻入		157,298,580
資産見返補助金等戻入		18,879,494
資産見返寄附金戻入		606,158
資産見返物品受贈額戻入		421,105,983
営業収益合計		63,505,966,268
営業費用		
医業費用		
給与費	27,314,266,376	
材料費	15,941,073,486	
経費	9,954,706,799	
減価償却費	5,601,620,733	
研究研修費	364,581,535	59,176,248,929
一般管理費		
給与費	301,660,972	
経費	381,999,088	
減価償却費	106,856,550	
研究研修費	2,740,904	793,257,514
営業費用合計		59,969,506,443
営業利益		3,536,459,825
営業外収益		
運営費負担金収益	220,990,000	
貸倒引当金戻入益	2,873,330	
財務収益	117,258	
その他営業外収益	306,391,754	530,372,342
営業外収益合計		530,372,342
営業外費用		
財務費用	429,019,904	
雑支出	1,562,785	
控除対象外消費税	3,112,134,989	3,542,717,678
営業外費用合計		3,542,717,678
経常利益		524,114,489
臨時損失		
固定資産除却損	22,500,186	
その他臨時損失	51,416,000	73,916,186
当期純利益		450,198,303
当期総利益		450,198,303

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	目的 積立金	当期末処分利益（又は 当期末処理損失）	うち当期純利 益（又は当期 純損失）		利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計
当期末残高	17,789,630,288	17,789,630,288	167,100,000	167,100,000	-	1,880,870,181	-	1,880,870,181	19,837,600,469
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
移行前地方債償還債務の償還			167,100,000	167,100,000					167,100,000
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立					1,880,870,181	△ 1,880,870,181		-	-
(2) その他									
当期純利益（又は当期純損失）						450,198,303	450,198,303	450,198,303	450,198,303
当期変動額合計	-	-	167,100,000	167,100,000	1,880,870,181	△ 1,430,671,878	450,198,303	450,198,303	617,298,303
当期末残高	17,789,630,288	17,789,630,288	334,200,000	334,200,000	1,880,870,181	450,198,303	450,198,303	2,331,068,484	20,454,898,772

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 17,483,948,292
人件費支出	△ 27,621,303,415
その他の業務支出	△ 10,907,964,040
医業収入	43,347,005,799
運営費負担金収入	12,428,132,000
補助金等収入	5,091,251,348
寄附金収入	17,950,000
その他の業務収入	325,219,252
小計	5,196,342,652
利息受取額	117,258
利息支払額	△ 417,925,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,778,534,873
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	1,000,000,000
定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,505,614,480
無形固定資産の取得による支出	△ 84,608,900
運営費負担金収入	2,781,027,000
補助金等収入	7,447,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,801,749,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	13,706,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 338,500,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 16,154,454,190
リース債務の返済による支出	△ 153,484,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,940,439,146
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 963,653,653
V 資金期首残高	13,222,385,519
VI 資金期末残高	12,258,731,866

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	450,198,303
当期総利益	450,198,303
II 利益処分額	
病院施設の整備、医療機器の購入、 高度医療を担う人材育成等に充てる 目的積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <u>450,198,303</u> <u>450,198,303</u> </div>

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
医業費用	59,176,248,929
一般管理費	793,257,514
営業外費用	3,542,717,678
臨時損失	73,916,186
損益計算書上の費用合計	63,586,140,307
II 行政コスト	63,586,140,307

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～40年
構築物	3年～45年
器械備品	2年～16年
車両	6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

地方独立行政法人会計基準注解注33の定めによる移行前退職給付分割計上額は、中期計画の記載に従い、移行時より5年による定額法により費用処理しております。

4 役員退職給付引当金の計上基準

役員の退職手当の支出に備えるため、役員報酬等規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、10年間で均等償却しております。

II 損益計算書関係

国又は地方公共団体からの受託による収益

その他医業収益 135,860,062円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	15,258,731,866円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 3,000,000,000円
資金期末残高	12,258,731,866円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 264,357,126円

IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	63,586,140,307円
自己収入等	△ 44,353,931,376円
機会費用	110,580,804円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	19,342,789,735円
(うち減価償却充当補助金相当額)	(597,284,057円)

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	11,176,487,024円
勤務費用	818,156,178円
利息費用	8,844,778円
数理計算上の差異の当期発生額	268,687,272円
退職給付の支払額	△ 505,138,740円
過去勤務費用の当期発生額	△ 502,699,241円
期末における退職給付債務	11,264,337,271円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	11,264,337,271円
未認識数理計算上の差異	△ 400,664,968円
未認識過去勤務費用	488,735,373円
小計	11,352,407,676円
未認識移行前退職給付分割計上額	△ 1,855,443,457円
退職給付引当金	9,496,964,219円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	818,156,178円
利息費用	8,844,778円
数理計算上の差異の当事業年度の費用処理額	16,497,213円
過去勤務費用の当事業年度の費用処理額	△ 13,963,868円
移行前退職給付分割計上額の当期の費用処理額	618,481,156円
合計	1,448,015,457円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.08%

Ⅶ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅷ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事関連業務	循環器・呼吸器病センター	766,682,119	644,765,540
中央監視業務	循環器・呼吸器病センター	423,720,000	353,100,000
患者給食業務	循環器・呼吸器病センター	418,968,000	349,140,000
建物管理業務	循環器・呼吸器病センター	483,120,000	456,280,000
放射線医療機器包括保守点検業務	がんセンター	211,487,100	169,621,056
患者給食業務	がんセンター	721,060,197	554,661,690
医事関連業務	がんセンター	1,388,112,000	1,164,669,495
中央監視業務	がんセンター	314,028,000	261,690,000
建物管理業務	がんセンター	676,500,000	638,917,400
清潔区域環境管理業務	がんセンター	142,560,000	134,640,000
保育業務（病棟保育及び一時保育施設運営）	小児医療センター	319,042,727	189,243,566
放射線医療機器包括保守点検業務	小児医療センター	399,677,520	264,641,520
医事関連業務	小児医療センター	1,182,633,980	991,307,900
建物管理業務	小児医療センター	495,792,000	413,160,000
患者給食業務	小児医療センター	471,240,000	392,700,000
駐車場運営管理業務	小児医療センター	389,802,600	324,835,500
中央監視業務	小児医療センター	365,112,000	304,260,000
清潔区域環境管理業務	小児医療センター	151,800,000	126,500,220
医事関連業務	精神医療センター	166,981,452	142,529,596
医療情報システム更新業務	精神医療センター	298,813,295	239,050,636
中央監視業務	精神医療センター	285,912,000	238,260,000
患者給食業務	精神医療センター	247,649,031	206,374,215
建物管理業務	精神医療センター	302,500,000	285,694,640

IX 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、長期的な資金を設立団体からの借入により調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、会計管理規程、会計実施規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	(16,368)	(16,267)	(△101)
(2) 移行前地方債償還債務	(54,898)	(55,577)	(679)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務

これらは、一年以内支払予定額を含んでおり、時価は元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

当法人が保有する建物の解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から3年～23年と見積っております。
割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、 $\Delta 0.126\%$ から 0.563% を使用しております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	168,351,875
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	433,400
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	168,785,275

XI その他公営企業型地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返負債
- (2) 目的積立金
- (3) 運営費負担金収益
- (4) 補助金等収益
- (5) 寄附金収益

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	59,538,505,659	456,764,188	7,420,439	59,987,849,408	5,770,122,783	2,827,924,460	54,217,726,625	
	構築物	2,771,565,502	0	0	2,771,565,502	655,463,111	315,715,641	2,116,102,391	
	器械備品	7,768,569,121	2,020,406,453	55,984,828	9,732,990,746	4,161,694,747	1,974,347,958	5,571,295,999	
	車両	2,730,000	0	0	2,730,000	1,061,598	356,157	1,668,402	
	計	70,081,370,282	2,477,170,641	63,405,267	72,495,135,656	10,588,342,239	5,118,344,216	61,906,793,417	
非償却資産	土地	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	
	その他有形固定資産	11,490,000	0	0	11,490,000	0	0	11,490,000	
	建設仮勘定	34,177,236	482,556,159	320,843,846	195,889,549	0	0	195,889,549	
	計	18,159,894,678	482,556,159	320,843,846	18,321,606,991	0	0	18,321,606,991	
有形固定資産合計	土地	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	
	建物	59,538,505,659	456,764,188	7,420,439	59,987,849,408	5,770,122,783	2,827,924,460	54,217,726,625	
	構築物	2,771,565,502	0	0	2,771,565,502	655,463,111	315,715,641	2,116,102,391	
	器械備品	7,768,569,121	2,020,406,453	55,984,828	9,732,990,746	4,161,694,747	1,974,347,958	5,571,295,999	
	車両	2,730,000	0	0	2,730,000	1,061,598	356,157	1,668,402	
	その他有形固定資産	11,490,000	0	0	11,490,000	0	0	11,490,000	
	建設仮勘定	34,177,236	482,556,159	320,843,846	195,889,549	0	0	195,889,549	
	計	88,241,264,960	2,959,726,800	384,249,113	90,816,742,647	10,588,342,239	5,118,344,216	80,228,400,408	
無形固定資産	電話加入権	189,000	0	9,000	180,000	0	0	180,000	
	ソフトウェア	2,670,466,846	161,791,182	0	2,832,258,028	1,348,382,493	590,133,067	1,483,875,535	
	ソフトウェア仮勘定	44,500,000	81,829,690	63,500,000	62,829,690	0	0	62,829,690	
	計	2,715,155,846	243,620,872	63,509,000	2,895,267,718	1,348,382,493	590,133,067	1,546,885,225	
投資その他の資産	長期前払消費税等	2,741,210,450	281,288,151	619,911,916	2,402,586,685	0	0	2,402,586,685	
	破産更生債権等	8,986,019	12,639,233	2,998,540	18,626,712	0	0	18,626,712	
	貸倒引当金	△ 8,986,019	△ 11,010,101	△ 1,369,408	△ 18,626,712	0	0	△ 18,626,712	
	計	2,741,210,450	282,917,283	621,541,048	2,402,586,685	0	0	2,402,586,685	

(注) 当期増加額の主なものは、循環器・呼吸器病センターの高精度放射線治療システム407,500,000円、がんセンターの高精度放射線治療システム475,500,000円であります。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	579,564,641	9,986,265,358	—	10,006,925,254	—	558,904,745	
診療材料	125,817,233	4,348,805,489	—	4,320,798,654	—	153,824,068	
貯蔵品	29,430,354	558,569,168	—	545,157,178	—	42,842,344	
計	734,812,228	14,893,640,015	—	14,872,881,086	—	755,571,157	

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
令和3年度建設改良資金貸付金	3,000,000,000	0	338,500,000	2,661,500,000	0.118%	令和9年3月25日 ～令和14年3月25日	
令和4年度建設改良資金貸付金	0	13,706,000,000	0	13,706,000,000	0.183%	令和10年3月25日 ～令和15年3月25日	
計	3,000,000,000	13,706,000,000	338,500,000	16,367,500,000			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘 要
財政融資資金(第03030号)	14,771,602		14,771,602	0	4.400%	令和5年3月25日	
財政融資資金(第04033号)	193,825,872		95,160,411	98,665,461	3.650%	令和6年3月1日	
財政融資資金(第05010号)	514,484,557		251,771,011	262,713,546	4.300%	令和6年3月25日	
財政融資資金(第05011号)	57,303,365		28,042,292	29,261,073	4.300%	令和6年3月25日	
財政融資資金(第06003号)	9,674,591		3,102,697	6,571,894	3.850%	令和7年3月25日	
財政融資資金(第06004号)	28,144,265		9,026,029	19,118,236	3.850%	令和7年3月25日	
財政融資資金(第06015号)	33,421,313		10,718,409	22,702,904	3.850%	令和7年3月25日	
財政融資資金(第06016号)	51,011,479		16,359,677	34,651,802	3.850%	令和7年3月25日	
財政融資資金(第07003号)	12,354,037		2,945,257	9,408,780	3.150%	令和8年3月1日	
財政融資資金(第07037号)	431,363,813		81,542,902	349,820,911	2.800%	令和9年3月1日	
財政融資資金(第08002号)	58,292,406		11,019,311	47,273,095	2.800%	令和9年3月1日	
財政融資資金(第08023号)	207,753,650		35,937,877	171,815,773	2.200%	令和9年9月25日	
財政融資資金(第09003号)	597,103,537		94,393,142	502,710,395	2.100%	令和10年3月1日	
財政融資資金(第09004号)	118,146,575		18,677,207	99,469,368	2.100%	令和10年3月1日	
財政融資資金(第09005号)	482,142,282		76,219,486	405,922,796	2.100%	令和10年3月1日	
埼玉りそな銀行(第041358号)	982,800,000		982,800,000	0	0.555%	令和5年3月25日	
埼玉りそな銀行(借入20130325)	105,000,000		105,000,000	0	0.555%	令和5年3月25日	
埼玉県信用金庫(借入20130318)	1,841,280,000		1,841,280,000	0	0.600%	令和5年3月18日	
埼玉県信用金庫(借入20121128)	1,680,000,000		1,680,000,000	0	0.699%	令和4年11月28日	
地方公共団体金融機構(第052310号)	2,568,693,624		104,909,606	2,463,784,018	1.500%	令和25年3月20日	
地方公共団体金融機構(第052494号)	1,072,835,399		43,089,073	1,029,746,326	1.400%	令和25年9月20日	
武蔵野銀行(借入20121203)	7,018,200,000		7,018,200,000	0	0.689%	令和4年12月3日	
財政融資資金(第025001号)	2,200,236,669		88,369,715	2,111,866,954	1.400%	令和25年9月25日	
地方公共団体金融機構(借入20140325)	1,055,559,417		41,280,153	1,014,279,264	1.400%	令和26年3月20日	
地方公共団体金融機構(借入20141127)	570,571,802		22,231,220	548,340,582	1.200%	令和26年9月20日	
三菱UFJ銀行(借入20131125)	1,936,000,000		88,000,000	1,848,000,000	0.525%	令和5年11月27日	
三菱UFJ銀行(借入20131125)	1,936,000,000		88,000,000	1,848,000,000	1.050%	令和15年11月25日	
財政融資資金(第026004号)	2,022,995,930		76,867,866	1,946,128,064	1.200%	令和27年3月1日	
埼玉りそな銀行(借入20150209)	1,840,000,000		80,000,000	1,760,000,000	0.705%	令和17年2月9日	
埼玉りそな銀行(借入20150325)	59,250,000		19,750,000	39,500,000	0.165%	令和7年3月25日	
埼玉りそな銀行(借入20151119)	231,360,000		9,640,000	221,720,000	0.776%	令和17年11月19日	
埼玉りそな銀行(借入20160303)	174,720,000		7,280,000	167,440,000	0.588%	令和18年3月3日	
埼玉りそな銀行(借入20160317)	274,000,000		68,500,000	205,500,000	0.140%	令和8年3月17日	
青木信用金庫(借入20150325)	2,840,960,000		123,520,000	2,717,440,000	0.348%	令和7年3月25日	
地方公共団体金融機構(借入20160324)	132,804,440		5,221,571	127,582,869	0.500%	令和28年3月20日	
地方公共団体金融機構(借入20160705)	172,971,389		7,042,676	165,928,713	0.200%	令和28年3月20日	
埼玉りそな銀行(借入20151119)	1,688,640,000		70,360,000	1,618,280,000	0.776%	令和17年11月19日	
埼玉りそな銀行(借入20160303)	1,747,200,000		72,800,000	1,674,400,000	0.132%	令和8年3月3日	
埼玉りそな銀行(借入20160303)	1,717,440,000		71,560,000	1,645,880,000	0.588%	令和18年3月3日	
埼玉りそな銀行(借入20160317)	93,000,000		23,250,000	69,750,000	0.140%	令和8年3月17日	
埼玉県信用金庫(借入20151119)	1,920,000,000		80,000,000	1,840,000,000	0.262%	令和7年11月19日	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘 要
地方公共団体金融機構(借入20160324)	3,120,960,000		130,040,000	2,990,920,000	0.500%	令和28年3月20日	
地方公共団体金融機構(借入20160705)	914,880,000		38,120,000	876,760,000	0.200%	令和28年3月20日	
武蔵野銀行(借入20160715)	61,000,000		2,440,000	58,560,000	0.020%	令和8年7月15日	
埼玉りそな銀行(借入20170324)	519,000,000		20,760,000	498,240,000	0.660%	令和19年3月24日	
埼玉りそな銀行(借入20161017)	1,000,000,000		40,000,000	960,000,000	0.100%	令和8年10月17日	
埼玉りそな銀行(借入20161017)	2,000,000,000		80,000,000	1,920,000,000	0.350%	令和18年10月17日	
埼玉りそな銀行(借入20170116)	2,000,000,000		80,000,000	1,920,000,000	0.550%	令和19年1月16日	
埼玉県信用金庫(借入20170330)	1,614,000,000		64,560,000	1,549,440,000	0.190%	令和9年3月25日	
青木信用金庫(借入20170324)	220,625,000		44,125,000	176,500,000	0.120%	令和9年3月24日	
武蔵野銀行(借入20160715)	4,939,000,000		197,560,000	4,741,440,000	0.020%	令和8年7月15日	
武蔵野銀行(借入20160715)	5,000,000,000		200,000,000	4,800,000,000	0.170%	令和18年7月15日	
武蔵野銀行(借入20170324)	519,000,000		20,760,000	498,240,000	0.660%	令和19年3月24日	
武蔵野銀行(借入20161017)	1,000,000,000		40,000,000	960,000,000	0.100%	令和8年10月17日	
武蔵野銀行(借入20170116)	1,000,000,000		40,000,000	960,000,000	0.100%	令和9年1月16日	
埼玉りそな銀行(借入20180130)	650,000,000		0	650,000,000	0.620%	令和20年1月30日	
埼玉りそな銀行(借入20180329)	51,000,000		0	51,000,000	0.640%	令和20年3月25日	
三菱UFJ銀行(借入20180130)	160,000,000		160,000,000	0	0.040%	令和5年1月30日	
三菱UFJ銀行(借入20180329)	45,000,000		45,000,000	0	0.080%	令和5年3月24日	
三菱UFJ銀行(借入20180329)	30,600,000		5,100,000	25,500,000	0.130%	令和10年3月24日	
埼玉りそな銀行(借入20190328)	234,500,000		33,500,000	201,000,000	0.110%	令和11年3月23日	
埼玉りそな銀行(借入20190328)	30,625,000		4,375,000	26,250,000	0.115%	令和11年3月23日	
埼玉県信用金庫(借入20190328)	188,400,000		94,200,000	94,200,000	0.070%	令和6年3月25日	
埼玉県信用金庫(借入20200330)	401,900,000		50,237,500	351,662,500	0.100%	令和12年3月25日	
三菱UFJ銀行(借入20200330)	1,797,600,000		599,200,000	1,198,400,000	0.010%	令和7年3月25日	
武蔵野銀行(借入20200330)	401,900,000		50,237,500	351,662,500	0.100%	令和12年3月25日	
埼玉りそな銀行(借入20210330)	1,091,200,000		272,800,000	818,400,000	0.100%	令和8年3月25日	
埼玉りそな銀行(借入20210330)	278,000,000		0	278,000,000	0.125%	令和13年3月25日	
埼玉県信用金庫(借入20210330)	1,091,200,000		272,800,000	818,400,000	0.100%	令和8年3月25日	
計	71,052,702,014	0	16,154,454,190	54,898,247,824			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	8,554,087,502	1,448,015,457	505,138,740	—	9,496,964,219	
役員退職給付引当金	1,563,840	1,947,240	0	—	3,511,080	
賞与引当金	1,608,307,175	1,623,639,915	1,608,307,175	—	1,623,639,915	
貸倒引当金	45,226,621	15,860,059	5,303,638	—	55,783,042	
計	10,209,185,138	3,089,462,671	2,118,749,553	—	11,179,898,256	

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	168,351,875	433,400	0	168,785,275	
計	168,351,875	433,400	0	168,785,275	

(7) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費負担金	167,100,000	167,100,000	0	334,200,000	(注)
計	167,100,000	167,100,000	0	334,200,000	

(注) 当期増加額は、資本助成分であります。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
令和4年度	0	15,209,159,000	14,872,809,000	169,250,000	0	167,100,000	15,209,159,000	0
計	0	15,209,159,000	14,872,809,000	169,250,000	0	167,100,000	15,209,159,000	0

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度支給分	合 計
期間進行基準	14,651,819,000	14,651,819,000
費用進行基準	220,990,000	220,990,000
計	14,872,809,000	14,872,809,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金（小児医療センター）	375,000	—	—	—	—	375,000	
臨床研修費等補助金（精神医療センター）	61,372	—	—	—	—	61,372	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	31,357,000	—	—	—	—	31,357,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（小児医療センター） （がん診療連携拠点病院機能強化事業＜小児がん拠点病院機能強化事業＞）	23,653,000	—	—	—	—	23,653,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がんセンター） （がん診療連携拠点病院機能強化事業＜がんゲノム医療中核拠点病院等機能強化事業＞）	20,000,000	—	—	—	—	20,000,000	
小児救命救急センター運営事業補助金（小児医療センター）	70,538,000	—	—	—	—	70,538,000	
搬送困難事業受入医療機関支援事業補助金（小児医療センター）	25,428,000	—	—	—	—	25,428,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（精神医療センター）	1,835,966	—	495,000	—	—	1,340,966	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関療育・向上事業費補助金（精神医療センター）	70,000	—	—	—	—	70,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設・設備整備費負担金（精神医療センター）	5,830,000	5,830,000	—	—	—	—	
新生児救急担当医手当支給支援事業費補助金（小児医療センター）	1,206,000	—	—	—	—	1,206,000	
埼玉DMAT整備事業費補助金（小児医療センター）	130,000	—	—	—	—	130,000	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（循環器・呼吸器病センター）	906,000	—	—	—	—	906,000	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（がんセンター）	997,000	—	—	—	—	997,000	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（小児医療センター）	906,000	—	—	—	—	906,000	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（精神医療センター）	267,000	—	—	—	—	267,000	
認定看護師等育成補助事業補助金（循環器・呼吸器病センター）	823,000	—	—	—	—	823,000	
認定看護師等育成補助事業補助金（小児医療センター）	411,000	—	—	—	—	411,000	
医師派遣事業補助金（小児医療センター）	37,853,000	—	—	—	—	37,853,000	
定期病状報告等報告書補助金（精神医療センター）	237,405	—	—	—	—	237,405	
埼玉県新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金（循環器・呼吸器病センター）	2,478,769,000	—	—	—	—	2,478,769,000	
埼玉県新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金（がんセンター）	1,168,099,000	—	—	—	—	1,168,099,000	
埼玉県新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金（小児医療センター）	198,207,000	—	—	—	—	198,207,000	
埼玉県新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金（精神医療センター）	23,333,000	—	—	—	—	23,333,000	
埼玉県新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業補助金（循環器・呼吸器病センター）	47,839,000	—	47,839,000	—	—	—	
埼玉県新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業補助金（がんセンター）	37,345,000	—	37,345,000	—	—	—	
埼玉県感染症指定医療機関運営事業費補助金（循環器・呼吸器病センター）	14,210,000	—	—	—	—	14,210,000	
埼玉県看護職員等処遇改善事業補助金（循環器・呼吸器病センター）	14,954,000	—	—	—	—	14,954,000	
埼玉県看護職員等処遇改善事業補助金（小児医療センター）	20,092,000	—	—	—	—	20,092,000	
福祉医療費助成制度の現物給付化に係る医療機関システム改修費補助金（循環器・呼吸器病センター）	400,000	—	—	—	—	400,000	
福祉医療費助成制度の現物給付化に係る医療機関システム改修費補助金（がんセンター）	594,000	—	—	—	—	594,000	
福祉医療費助成制度の現物給付化に係る医療機関システム改修費補助金（小児医療センター）	400,000	—	—	—	—	400,000	
福祉医療費助成制度の現物給付化に係る医療機関システム改修費補助金（精神医療センター）	150,000	—	—	—	—	150,000	

区 分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業補助金（循環器・呼吸器病センター）	335,000	—	—	—	—	335,000	
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金（循環器・呼吸器病センター）	15,435,000	—	—	—	—	15,435,000	
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金（がんセンター）	22,635,000	—	—	—	—	22,635,000	
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金（小児医療センター）	14,220,000	—	—	—	—	14,220,000	
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金（精神医療センター）	8,235,000	—	—	—	—	8,235,000	
オンライン資格確認等の導入に必要なとなる資格確認端末の購入等に係る補助金（循環器・呼吸器病センター）	1,903,000	—	—	—	—	1,903,000	
オンライン資格確認等の導入に必要なとなる資格確認端末の購入等に係る補助金（がんセンター）	1,903,000	—	—	—	—	1,903,000	
オンライン資格確認等の導入に必要なとなる資格確認端末の購入等に係る補助金（小児医療センター）	1,903,000	—	—	—	—	1,903,000	
オンライン資格確認等の導入に必要なとなる資格確認端末の購入等に係る補助金（精神医療センター）	2,002,000	—	—	—	—	2,002,000	
伊奈町保育所等物価高騰対策給付事業費補助金（がんセンター）	25,000	—	—	—	—	25,000	
さいたま市認可外保育施設における安全対策事業補助金（小児医療センター）	371,000	—	—	—	—	371,000	
さいたま市児童福祉施設等原油価格・物価高騰等対策支援金（小児医療センター）	350,000	—	—	—	—	350,000	
埼玉県新型コロナウイルス感染症対策救急等医療提供体制確保事業補助金（小児医療センター）	13,763,000	10,725,000	3,038,000	—	—	—	
計	4,310,356,743	16,555,000	88,717,000	0	0	4,205,084,743	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	44,933 (1,200)	3 (2)	— (—)	— (—)
職 員	19,254,364 (1,327,268)	2,469 (638)	505,138 (—)	207 (—)
計	19,299,297 (1,328,468)	2,472 (640)	505,138 (—)	207 (—)

(注1)

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人埼玉県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人埼玉県立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人埼玉県立病院機構非常勤職員報酬規程」及び「地方独立行政法人埼玉県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院計	本部	合計
営業収益	15,490,162,407	23,475,827,309	21,112,921,560	3,378,563,770	63,457,475,046	48,491,222	63,505,966,268
医業収益	9,479,918,242	18,535,425,860	13,923,473,196	2,111,175,012	44,049,992,310	0	44,049,992,310
運営費負担金収益	3,329,392,000	3,550,342,000	6,572,545,000	1,151,771,000	14,604,050,000	47,769,000	14,651,819,000
資産見返負債戻入	153,117,165	143,269,449	220,860,364	79,921,015	597,167,993	722,222	597,890,215
その他営業収益	2,527,735,000	1,246,790,000	396,043,000	35,696,743	4,206,264,743	0	4,206,264,743
営業費用	13,828,318,600	22,008,780,538	19,965,305,321	3,373,844,470	59,176,248,929	793,257,514	59,969,506,443
医業費用	13,828,318,600	22,008,780,538	19,965,305,321	3,373,844,470	59,176,248,929	0	59,176,248,929
一般管理費	0	0	0	0	0	793,257,514	793,257,514
営業損益	1,661,843,807	1,467,046,771	1,147,616,239	4,719,300	4,281,226,117	△ 744,766,292	3,536,459,825
営業外収益	68,307,200	225,073,450	225,485,987	9,203,130	528,069,767	2,302,575	530,372,342
運営費負担金収益	36,738,000	99,058,000	84,802,000	213,000	220,811,000	179,000	220,990,000
その他営業外収益	31,569,200	126,015,450	140,683,987	8,990,130	307,258,767	2,123,575	309,382,342
営業外費用	744,844,564	1,407,968,344	1,260,503,769	81,765,174	3,495,081,851	47,635,827	3,542,717,678
財務費用	64,151,821	193,719,364	170,351,648	434,355	428,657,188	362,716	429,019,904
その他営業外費用	680,692,743	1,214,248,980	1,090,152,121	81,330,819	3,066,424,663	47,273,111	3,113,697,774
経常損益	985,306,443	284,151,877	112,598,457	△ 67,842,744	1,314,214,033	△ 790,099,544	524,114,489
総資産	15,650,018,854	27,042,247,698	45,602,557,926	4,505,801,483	92,800,625,961	20,061,885,423	112,862,511,384

(主要資産内訳)

固定資産	有形固定資産	13,038,967,148	22,233,961,303	40,697,727,206	4,018,161,260	79,988,816,917	239,583,491	80,228,400,408
流動資産	現金及び預金	457,608	12,340,646	3,561,910	1,044,188	17,404,352	15,241,327,514	15,258,731,866
	未収金	1,876,118,977	3,354,152,118	2,948,051,527	363,306,031	8,541,628,653	4,102,593,631	12,644,222,284

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人埼玉県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	11,123,532,984	
手当等	4,903,205,245	
賞与	3,010,314,190	
賞与引当金繰入額	1,609,889,686	
報酬	1,322,623,460	
退職給付費用	1,447,036,515	
法定福利費	3,897,664,296	27,314,266,376
材料費		
薬品費	11,106,646,553	
診療材料費	4,548,556,198	
給食材料費	257,575,700	
医療消耗備品費	28,295,035	15,941,073,486
経費		
厚生福利費	53,851,493	
報償費	789,295,721	
旅費交通費	55,845,891	
交際費	47,790	
職員被服費	32,566,449	
消耗品費	148,476,609	
消耗備品費	19,853,830	
光熱水費	1,663,884,786	
燃料費	44,992,827	
食糧費	71,135	
印刷製本費	34,117,678	
修繕費	667,414,511	
保険料	51,279,039	
賃借料	525,907,139	
委託料	5,605,884,959	
通信運搬費	44,491,191	
負担金、補助金及び交付金	17,014,393	
諸会費	5,690,618	
租税公課	15,568,400	
貸倒引当金繰入	18,733,389	
雑費	159,718,951	9,954,706,799
減価償却費		
建物減価償却費	2,827,924,460	
構築物減価償却費	315,715,641	
器械備品減価償却費	1,962,409,329	
車両減価償却費	356,157	
無形固定資産減価償却費	495,215,146	5,601,620,733
研究研修費		
研究材料費	45,963,177	
謝金	27,274,663	
図書費	93,678,890	
旅費	26,589,747	
研究雑費	171,075,058	364,581,535
医業費用計		59,176,248,929

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	113,268,881	
手当等	46,061,046	
賞与	35,400,308	
賞与引当金繰入額	13,750,229	
役員報酬	46,133,442	
報酬	4,647,701	
退職給付費用	978,942	
役員退職給付引当金繰入額	1,947,240	
法定福利費	39,473,183	301,660,972
経費		
厚生福利費	166,313	
報償費	3,130,185	
旅費交通費	1,169,227	
交際費	19,077	
消耗品費	1,887,482	
消耗備品費	9,493,660	
燃料費	16,948	
食料費	4,765	
印刷製本費	956,243	
修繕費	52,041	
保険料	544,642	
賃借料	9,773,297	
委託料	313,212,384	
通信運搬費	1,276,867	
負担金、補助金及び交付金	29,278,989	
諸会費	19,900	
雑費	10,997,068	381,999,088
減価償却費		
器械備品減価償却費	11,938,629	
無形固定資産減価償却費	94,917,921	106,856,550
研究研修費		
謝金	349,097	
旅費	74,615	
研究雑費	2,317,192	2,740,904
一般管理費計		<u>793,257,514</u>